

# 第1四半期報告書

(第87期)

自 平成22年1月1日

至 平成22年3月31日

アース製薬株式会社

(E01015)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	6
第3 【設備の状況】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	13
3 【役員の状況】 .....	13
第5 【経理の状況】 .....	14
1 【四半期連結財務諸表】 .....	15
2 【その他】 .....	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	26

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月12日

【四半期会計期間】 第87期第1四半期(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 アース製薬株式会社

【英訳名】 EARTH CHEMICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大塚達也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7451(代表)

【事務連絡者氏名】 役員待遇経理部部長 田中精一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7459(直通)

【事務連絡者氏名】 役員待遇経理部部長 田中精一

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
アース製薬株式会社 北関東支店  
(埼玉県上尾市瓦葺樋ヶ谷戸929番地の1)  
アース製薬株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区丸の内三丁目14番32号)  
アース製薬株式会社 大阪支店  
(大阪府中央区大手通三丁目1番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第86期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第87期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第86期
会計期間	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
売上高 (百万円)	20,655	21,536	101,736
経常利益 (百万円)	1,817	1,836	6,008
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,007	1,002	3,082
純資産額 (百万円)	40,313	42,188	42,633
総資産額 (百万円)	69,890	72,074	66,461
1株当たり純資産額 (円)	1,808.53	1,884.93	1,911.25
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	50.19	49.79	153.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	50.04	49.72	153.03
自己資本比率 (%)	51.9	52.7	57.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,500	△5,048	2,235
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△329	△299	291
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	462	859	△1,412
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,866	7,857	12,327
従業員数 (名)	2,192	2,287	2,326

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	2,287 (916)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3. 臨時従業員には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	1,052
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
家庭用品事業	19,637	△5.0
合計	19,637	△5.0

- (注) 1. 金額は、販売実績に基づいた価格によっております。  
2. 総合環境衛生事業はサービス業であるため、生産実績はありません。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
家庭用品事業	6,472	+9.9
総合環境衛生事業	267	+42.7
合計	6,740	+10.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 金額は、仕入実績に基づいた価格によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
家庭用品事業	17,735	+5.1
総合環境衛生事業	3,800	+0.6
合計	21,536	+4.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社Paltac	5,478	26.5	5,409	25.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、生産の回復や輸出の緩やかな増加及び企業収益の改善などにより景気に持ち直しの兆しが見られるものの、雇用情勢は依然として厳しく、デフレの影響など景気を下押しする懸念も存在する状況でありました。

このような状況のなか、当社グループは「価値創造による脱価格競争」の方針のもと、価値を訴求する営業活動を行うとともに、付加価値の高い製品や差別化された環境衛生サービスを提供してまいりました。また、収益性の向上を目指して主力の製品・サービスの販売強化を図るとともに、生産の最適化によるコストダウンや販売管理費の効率的投入に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は215億36百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益は17億50百万円(前年同期比1.3%減)、経常利益は18億36百万円(前年同期比1.0%増)、四半期純利益は10億2百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

なお、当社グループは殺虫剤の売上構成比が高く、売上高が3月～8月に偏るといった季節性がある一方、人件費等の固定費は年間を通じてほぼ均等に発生するため、四半期毎の売上高や利益には著しい相違があります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### [家庭用品事業]

家庭用品事業におきましては、個人消費が依然として低調に推移する厳しい状況でありましたが、主力品の販売強化を図るとともに、成長カテゴリーでの新製品発売やマーケティング費用の効果的な投入などにより市場の活性化と売上の拡大に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における当事業の売上高は177億35百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益は16億38百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

(家庭用品事業の業績)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	増減額	増減率
家庭用医薬品殺虫剤	1,351	1,450	99	7.3%
家庭用一般殺虫剤	5,947	6,795	848	14.3%
殺虫剤部門 計	7,299	8,246	947	13.0%
口腔衛生用品	5,264	5,169	△ 95	△ 1.8%
入浴剤その他	3,585	3,406	△ 179	△ 5.0%
日用品部門 計	8,850	8,575	△ 275	△ 3.1%
ペット用品部門	543	616	72	13.4%
その他製商品部門	185	297	111	60.4%
売上高合計	16,878	17,735	857	5.1%
営業利益	1,625	1,638	12	0.8%

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

主な部門別の状況は以下のとおりであります。

#### 殺虫剤部門

家庭用医薬品殺虫剤分野におきましては、くん煙剤「アースレッド」が好調に出荷されたことなどにより、売上高は14億50百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

家庭用一般殺虫剤分野におきましては、主力品の液体蚊取り「アースノーマット」やゴキブリ駆除剤「ゴキジェットプロ」「ブラックキャップ」などが堅調であったことに加え、品揃えを拡充したスプレー式蚊取り「おすだけノーマット」、設置型虫よけ「バポナ虫よけネットW」が順調に出荷されたことで、売上高は67億95百万円(前年同期比14.3%増)となりました。

以上の結果、殺虫剤部門の売上高は82億46百万円(前年同期比13.0%増)となりました。

#### 日用品部門

口腔衛生用品分野におきましては、洗口液「モンダミン」やリニューアルした知覚過敏予防歯磨き「シュミテクト」が好調に推移しましたが、入れ歯安定剤「新ポリグリップEX」の販売中止による影響などもあり、売上高は51億69百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

入浴剤その他分野におきましては、新製品の自動消臭芳香スプレー「エアーウィック i モーション」の寄与はあったものの、入浴剤「バスロマン」が前年を下回ったことや、新型インフルエンザの流行の終息に伴い薬用石鹸「ミューズ」の出荷が急激に落ち込んだことなどにより、売上高は34億6百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

以上の結果、日用品部門の売上高は85億75百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

#### ペット用品部門

ペット用品部門は、ペット用殺虫剤の好調な出荷により、売上高は6億16百万円(前年同期比13.4%増)となりました。

#### [総合環境衛生事業]

総合環境衛生事業におきましては、取引先企業の収益低迷による経費削減から、契約内容の見直しを要求される厳しい状況でありましたが、主要な展開領域である食品関連工場等を中心に、品質保証の仕組みを取り入れた当社独自のサービスの充実を図り、既存取引契約の維持・新規契約の獲得に努めたことで、年間契約件数は増加し、年間契約金額は微増となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における当事業の売上高は38億円(前年同期比0.6%増)、営業利益は原価コストの上昇により2億93百万円(前年同期比8.3%減)となりました。

(総合環境衛生事業の業績)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	増減額	増減率
売上高	3,776	3,800	23	0.6%
営業利益	320	293	△26	△8.3%

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べて56億13百万円増加し720億74百万円となりました。これは、売上債権及びたな卸資産の増加などによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて60億58百万円増加し298億86百万円となりました。これは、仕入債務や借入金の増加などによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて4億44百万円減少し421億88百万円となりました。これは、利益剰余金の減少などによります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より5.2ポイント低下し52.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ44億70百万円減少し、78億57百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動の結果、減少した資金は50億48百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が18億33百万円、仕入債務の増加が37億19百万円ありましたが、売上債権の増加が49億65百万円、たな卸資産の増加が47億42百万円あったことなどによります。

投資活動の結果、減少した資金は2億99百万円となりました。これは、有価証券の売却による収入が2億67百万円ありましたが、有価証券の取得による支出が1億91百万円、投資有価証券の取得による支出が2億79百万円あったことなどによります。

財務活動の結果、増加した資金は8億59百万円となりました。これは、配当金の支払額が17億11百万円ありましたが、短期借入金の増加が26億55百万円あったことなどによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費は3億18百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,137,500	20,137,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	20,137,500	20,137,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

①新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21並びに第280条ノ27第1項但し書きの各規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成16年3月30日)	
	第1四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	62,500 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	62,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,400 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から 平成23年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,400 資本組入額 700
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者がこれを行行使するためには、権利行使時に至るまで、当社の取締役又は従業員であることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他これと同視しうべき事由により取締役又は従業員でなくなったものと取締役会が合理的に認める場合はこの限りではない。</p> <p>本新株予約権は、新株予約権の目的たる株式にかかる株券が、日本国内の証券取引所に上場された後6ヵ月の期間が経過した日、及び権利行使期間の開始日のいずれか遅い方の日(権利行使可能日)以後においてのみ行使することができる。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が死亡したときは、当該新株予約権の割当を受けた者が相続開始の直前において新株予約権を行行使しえた場合に限り、相続により当該新株予約権を取得した者において本件新株予約権を行行使することができる。</p> <p>その他権利行使の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行(処分)前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

当第1四半期会計期間において発行済株式総数、資本金等の増減はございません。

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年3月31日	—	20,137	—	3,333	—	3,124

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年12月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,100	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,126,800	201,268	同上
単元未満株式	普通株式 7,600	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,137,500	—	—
総株主の議決権	—	201,268	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株、議決権7個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が80株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アース製菓株式会社	東京都千代田区神田司町 二丁目12番地1	3,100	—	3,100	0.0
計	—	3,100	—	3,100	0.0

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	2,831	2,694	2,842
最低(円)	2,651	2,583	2,620

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はございません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表及び当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,025	10,497
受取手形及び売掛金	18,936	※ 13,997
有価証券	412	2,489
商品及び製品	15,139	10,876
仕掛品	1,221	988
原材料及び貯蔵品	3,787	3,529
繰延税金資産	1,090	900
その他	1,391	1,401
貸倒引当金	△32	△24
流動資産合計	49,973	44,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,916	16,123
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,491	△8,364
建物及び構築物(純額)	8,425	7,759
機械装置及び運搬具	6,431	6,354
減価償却累計額	△5,437	△5,375
機械装置及び運搬具(純額)	994	979
土地	5,131	5,130
リース資産	7	7
減価償却累計額	△1	△0
リース資産(純額)	6	6
建設仮勘定	80	172
その他	4,393	4,987
減価償却累計額	△3,797	△3,710
その他(純額)	595	1,276
有形固定資産合計	15,233	15,323
無形固定資産		
のれん	122	131
リース資産	20	21
その他	556	598
無形固定資産合計	700	751
投資その他の資産		
投資有価証券	5,194	4,708
繰延税金資産	597	642
その他	656	620
貸倒引当金	△279	△242
投資その他の資産合計	6,168	5,729
固定資産合計	22,101	21,804
資産合計	72,074	66,461

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,109	※ 12,382
短期借入金	3,280	623
1年内返済予定の長期借入金	206	219
1年内償還予定の社債	40	40
未払法人税等	1,093	1,415
未払消費税等	66	216
未払金	3,921	4,083
賞与引当金	893	258
役員賞与引当金	27	26
返品調整引当金	189	298
その他	1,354	1,588
流動負債合計	27,181	21,153
固定負債		
社債	60	80
長期借入金	—	41
退職給付引当金	1,625	1,539
役員退職慰労引当金	373	364
その他	646	648
固定負債合計	2,704	2,675
負債合計	29,886	23,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,333	3,333
資本剰余金	3,124	3,124
利益剰余金	30,982	31,691
自己株式	△9	△8
株主資本合計	37,432	38,141
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	672	543
為替換算調整勘定	△153	△203
評価・換算差額等合計	519	340
少数株主持分	4,236	4,151
純資産合計	42,188	42,633
負債純資産合計	72,074	66,461

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	※ 20,655	※ 21,536
売上原価	12,108	12,550
売上総利益	8,546	8,985
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	467	472
広告宣伝費	1,461	1,404
販売促進費	380	748
貸倒引当金繰入額	14	46
給料及び手当	1,597	1,693
賞与引当金繰入額	493	448
役員賞与引当金繰入額	5	7
役員退職慰労引当金繰入額	17	8
旅費及び交通費	294	291
減価償却費	134	147
地代家賃	141	143
研究開発費	334	318
その他	1,432	1,504
販売費及び一般管理費合計	6,773	7,235
営業利益	1,773	1,750
営業外収益		
受取利息	19	11
受取配当金	0	0
為替差益	28	—
受取ロイヤリティー	0	0
受取家賃	36	36
その他	32	63
営業外収益合計	119	113
営業外費用		
支払利息	5	3
投資事業組合運用損	—	13
為替差損	—	7
たな卸資産廃棄損	0	—
貸倒引当金繰入額	58	—
その他	10	2
営業外費用合計	74	27
経常利益	1,817	1,836

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	0	—
その他	1	—
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	6	4
投資有価証券評価損	3	—
ゴルフ会員権評価損	0	0
特別損失合計	11	5
税金等調整前四半期純利益	1,807	1,833
法人税、住民税及び事業税	793	977
法人税等調整額	△117	△237
法人税等合計	675	740
少数株主利益	124	90
四半期純利益	1,007	1,002

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,807	1,833
減価償却費	361	328
賞与引当金の増減額 (△は減少)	550	634
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△93	△109
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,999	△4,965
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,203	△4,742
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,471	3,719
その他	△608	△528
小計	△4,714	△3,830
利息及び配当金の受取額	20	12
利息の支払額	△5	△3
法人税等の支払額	△800	△1,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,500	△5,048
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△52	△191
有価証券の売却による収入	69	267
有形固定資産の取得による支出	△317	△97
有形固定資産の売却による収入	0	2
投資有価証券の取得による支出	△65	△279
投資有価証券の売却による収入	5	—
定期預金の払戻による収入	109	—
その他の支出	△87	△25
その他の収入	7	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△329	△299
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,033	2,655
長期借入金の返済による支出	△42	△55
社債の償還による支出	△20	△20
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,505	△1,711
少数株主への配当金の支払額	△3	△8
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	462	859
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,324	△4,470
現金及び現金同等物の期首残高	11,190	12,327
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,866	※ 7,857

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「投資事業組合運用損」は7百万円です。	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
3. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)				
	<p>※ 連結会計年度末日満期手形の会計処理 満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済 処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であ ったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連 結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,019百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,019百万円	支払手形	5百万円
受取手形	2,019百万円				
支払手形	5百万円				

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※ 当社グループは夏季に集中して需要が発生する殺虫 剤の売上構成比が高いため、3月～8月に売上が偏 り、特に第2四半期連結会計期間の売上高は他の四 半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなりま す。また、第4四半期連結会計期間の売上高は、商 慣習に伴う秋口以降の返品により、他の四半期連結 会計期間の売上高と比べ著しく少なくなるという季 節的変動があります。</p>	<p>※ 同左</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,767百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">465 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,232百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">償還期限が6ヶ月を超える債権等</td> <td style="text-align: right;">△2,366 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,866百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,767百万円	有価証券	465 〃	計	8,232百万円	償還期限が6ヶ月を超える債権等	△2,366 〃	現金及び現金同等物	5,866百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,025百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">412 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,438百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">償還期限が6ヶ月を超える債権等</td> <td style="text-align: right;">△580 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,857百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,025百万円	有価証券	412 〃	計	8,438百万円	償還期限が6ヶ月を超える債権等	△580 〃	現金及び現金同等物	7,857百万円
現金及び預金	7,767百万円																				
有価証券	465 〃																				
計	8,232百万円																				
償還期限が6ヶ月を超える債権等	△2,366 〃																				
現金及び現金同等物	5,866百万円																				
現金及び預金	8,025百万円																				
有価証券	412 〃																				
計	8,438百万円																				
償還期限が6ヶ月を超える債権等	△580 〃																				
現金及び現金同等物	7,857百万円																				

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,137,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,210

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,711	85.00	平成21年12月31日	平成22年3月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	家庭用品事業 (百万円)	総合環境衛生 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,878	3,776	20,655	—	20,655
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	34	88	(88)	—
計	16,931	3,811	20,743	(88)	20,655
営業利益	1,625	320	1,946	(173)	1,773

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 家庭用品事業 家庭用殺虫剤、日用品(洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、芳香洗剤等)、ペット用品、防疫・農林畜産薬剤及び海外向け殺虫剤原材料の製造販売及び仕入販売
- (2) 総合環境衛生事業 工場、病院等の衛生管理サービス

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	家庭用品事業 (百万円)	総合環境衛生 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,735	3,800	21,536	—	21,536
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	81	31	113	(113)	—
計	17,817	3,832	21,649	(113)	21,536
営業利益	1,638	293	1,931	(181)	1,750

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 家庭用品事業 家庭用殺虫剤、日用品(洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、芳香洗剤等)、ペット用品、防疫・農林畜産薬剤及び海外向け殺虫剤原材料の製造販売及び仕入販売
- (2) 総合環境衛生事業 工場、病院等の衛生管理サービス

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

所有する有価証券は、企業集団の事業運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

注記の対象となるデリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1,884.93円	1,911.25円

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純利益	50.19円	1株当たり四半期純利益	49.79円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	50.04円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	49.72円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,007	1,002
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,007	1,002
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,070	20,134
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(千株)	58	30
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月12日

アース製薬株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北川 卓哉 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 高弘 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アース製薬株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月11日

アース製薬株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 高弘 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原山 精一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アース製薬株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成22年5月12日
<b>【会社名】</b>	アース製薬株式会社
<b>【英訳名】</b>	EARTH CHEMICAL CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 大塚達也
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区神田司町二丁目12番地1
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) アース製薬株式会社 北関東支店 (埼玉県上尾市瓦葺梶ヶ谷戸929番地の1) アース製薬株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区丸の内三丁目14番32号) アース製薬株式会社 大阪支店 (大阪府中央区大手通三丁目1番2号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大塚達也は、当社の第87期第1四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

